

少子化社会対策大綱の重点課題等に係る最近の主な取組

子育て支援施策を一層充実

○子ども・子育て支援新制度の施行開始（4月1日）

- ・消費税財源等を活用し、地域の実情に即して、幼児教育・保育・地域の子育て支援の充実を図る。27年度予算では、消費税の引上げが延期される中、「量的拡充」に対応するとともに、「質の向上」についても0.7兆円が確保された場合に予定していた内容を実施できる予算額を確保。
- ・内閣府に子ども・子育て本部を設置。
- ・認定こども園数は、2836園に増加。

（26年4月1日時点では1360園）

○待機児童解消加速化プラン、放課後子ども総合プランの推進

若い年齢での結婚・出産の希望の実現

○若者の雇用の安定

- ・若者雇用促進法案（勤労青少年福祉法等の一部改正法案）を今国会に提出。
- ※ 次代を担う若者が、安定した雇用の中で経験を積みながら職業能力を向上させ、働きがいを持って仕事に取り組んでいくことができる環境を整備するため、若者の適職の選択及び職業能力の開発・向上に関する措置等を総合的に講ずるもの。具体的には、就職活動過程において職場情報が積極的に提供される環境の整備、繰り返し労働関係法令違反を行う求人者からの学卒向け求人を職業安定所において受理しないことができる仕組みの創設等を内容とする。

○高齢世代から若者世代への経済的支援促進

- ・結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度の創設（4月1日）
 - ※ 将来の経済的不安が若年層に結婚・出産を躊躇させる大きな要因の一つとなっていることを踏まえ、親世代の資産を早期に移転することを通じて、若年層の結婚・出産・子育てを支援するもの。適用は平成31年3月31日まで。挙式費用に代表される結婚費用や、不妊治療や保育料などの出産・子育て費用につき、非課税での贈与が可能となっている。
- ・教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度の延長等

○結婚に対する取組支援

- ・地方公共団体の結婚支援の取組について調査を実施。

○ライフデザインの構築のための支援

- ・妊娠・出産に関する医学的・科学的に正しい知識の教育の推進
 - ※ 文部科学省において改訂作業を進めている、保健体育の高校一年生用啓発教材（副読本）において、新たに妊孕性や不妊に関する内容を盛り込む方向で検討。

多子世帯へ一層の配慮等

○児童手当や幼児教育・保育などにおいて、一定の要件の下で多子世帯への配慮を実施。

※児童手当：3歳～小学校修了前の子供について、第1子及び第2子については月1万円を支給しているのに対し、第3子以降の子供については月1.5万円を支給。（所得制限あり）

- ・地方公共団体の多子世帯支援の取組について調査を実施。

○第3子以降の保育料無償化の取組の推進

- ・幼稚園、保育所等の保育料について、一定範囲で、第2子を半額、第3子以降を無償としている。

○多子世帯又は第3子以降を対象とする保育所等の優先利用について地方公共団体に働きかけを実施。

○3世代同居・近居

- ・地方公共団体の3世代同居・近居支援の取組について調査を実施。
- ・URにおいて近居促進制度を実施。

男女の働き方改革

○長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進

- ・労働時間法制の見直しについての関係法案を今国会に提出。

※ 子育て等の事情を抱える働き手のニーズに対応したフレックスタイム制度の見直しや、確実に年次有給休暇の取得が進む仕組みを導入。

○男性の配偶者の出産直後からの子育て目的の休暇取得促進

- ・閣僚懇談会において少子化対策担当大臣から全閣僚に依頼
- ・「男性の配偶者の出産直後の休暇取得率80%」に向け、男性の休暇取得を推進するための「さんきゅうパパキックオフシンポジウム」を開催（6月29日）

○女性の活躍の推進

- ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」を今国会に提出。

※ 国・地方公共団体、民間事業者といった各主体が、女性の採用・登用などの状況を自ら把握すること、また、数値目標の設定を含めた行動計画を策定し、それらを情報開示すること等について定めるもの。

地域の実情に即した取組強化

○ 地域少子化対策強化交付金（平成 26 年度補正予算 30 億円）

- ・ 地域の実情に即した結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援に取り組む地方公共団体を支援。

（参考） 地方関係団体、経済界等への大綱の説明と協力依頼（例）

- ・ 4 月 8 日 経団連経済政策委員会
- ・ 4 月 15 日 日本商工会議所・東京商工会議所合同会議
- ・ 4 月 20 日 全国知事会（有村大臣出席）
- ・ 4 月 22 日 全国商店街振興組合連合会への説明
- ・ 4 月 23 日 全国商工会連合会への説明
- ・ 4 月 24 日 日本商工会議所総合政策委員会
- ・ 5 月 13 日 東京商工会議所会頭・副会頭会議
- ・ 5 月 23 日 日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット in おかやま（有村大臣出席）
- ・ 5 月 28 日 全国商工会議所女性会連合会合同委員会